

# 商工建設常任委員会資料

令和8年4月24日

商工観光労働部

## 目次

(ページ番号)

- 1 令和8年度商工観光労働部幹部職員名簿及び執行体制 03-07
- 2 令和8年度商工観光労働部各課の分掌事務 08-12
- 3 令和8年度商工観光労働部当初予算 13-45  
予算額  
宮崎県総合計画アクションプランプログラム別施策体系表  
主な新規・重点事業

## 1 令和8年度商工観光労働部幹部職員名簿及び執行体制

## 令和8年度商工観光労働部幹部職員名簿

商工観光労働部

(令和8年4月1日現在)

所属・職名		氏名
商工観光労働部長		こだま ひろあき 児玉 浩明
商工観光労働部次長		かい しんいちろう 甲斐 慎一郎
企業立地推進局長兼企業立地課長		かわごえ つとむ 川越 勉
観光経済交流局長		いとう ひろし 伊東 浩
商工政策課	課長	やごし ともふみ 矢越 智郁
	経営金融支援室長	しろうず みやこ 白水 都
	課長補佐	いわもと ゆういち 岩本 雄一
企業振興課	課長	はせがわ まこと 長谷川 誠
	先端技術産業推進室長	のだ しのぶ 野田 忍
	課長補佐	ながとも まさふみ 長友 雅文

## 1 令和8年度商工観光労働部幹部職員名簿及び執行体制

## 令和8年度商工観光労働部幹部職員名簿

商工観光労働部

(令和8年4月1日現在)

所属・職名		氏名
雇用労働政策課	課長	にしくぼ こうし 西久保 耕史
	課長補佐	ふかや まき 深谷 真紀
企業立地推進局 企業立地課	課長	かわごえ つとむ 川越 勉
	課長補佐	こうろき かつひこ 興梠 勝彦
観光経済交流局 観光推進課	課長	いけきた ひとし 池北 斉
	課長補佐	つかもと よういち 塚本 陽一
観光経済交流局 スポーツランド推進課	課長	いわもと まこと 岩本 真
	課長補佐	すぎお しげかず 杉尾 重和

※再掲

## 1 令和8年度商工観光労働部幹部職員名簿及び執行体制

## 令和8年度商工観光労働部幹部職員名簿

商工観光労働部

(令和8年4月1日現在)

所属・職名		氏名
観光経済交流局 国際・経済交流課	課長	ふじもと のぶゆき 藤元 信孝
	課長補佐（総括）	ゆあさ のぶひろ 湯浅 伸弘
	課長補佐（ふるさと納税・販路拡大担当）	たむら まりこ 田村 真理子
工業技術センター	所長	ゆじ まさひと 湯地 正仁
食品開発センター	所長	くろき としゆき 黒木 俊幸
県立産業技術専門学校	校長	もりべ たけひろ 守部 丈博

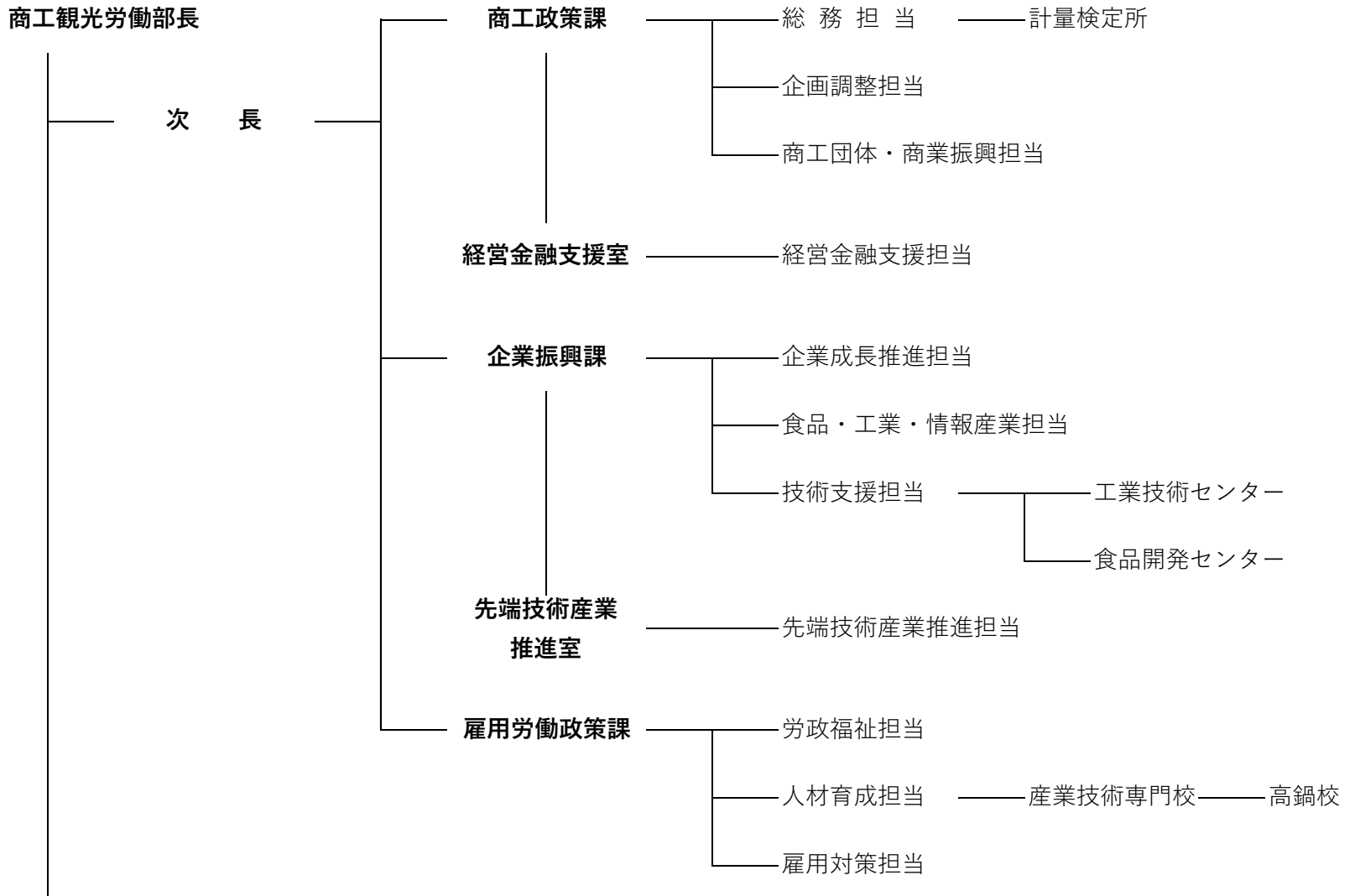
議会担当 商工政策課 主幹（企画調整担当）

いしもと りょういち  
石本 竜一

1 令和8年度商工観光労働部幹部職員名簿及び執行体制

令和8年度商工観光労働部執行体制 (令和8年4月1日現在)

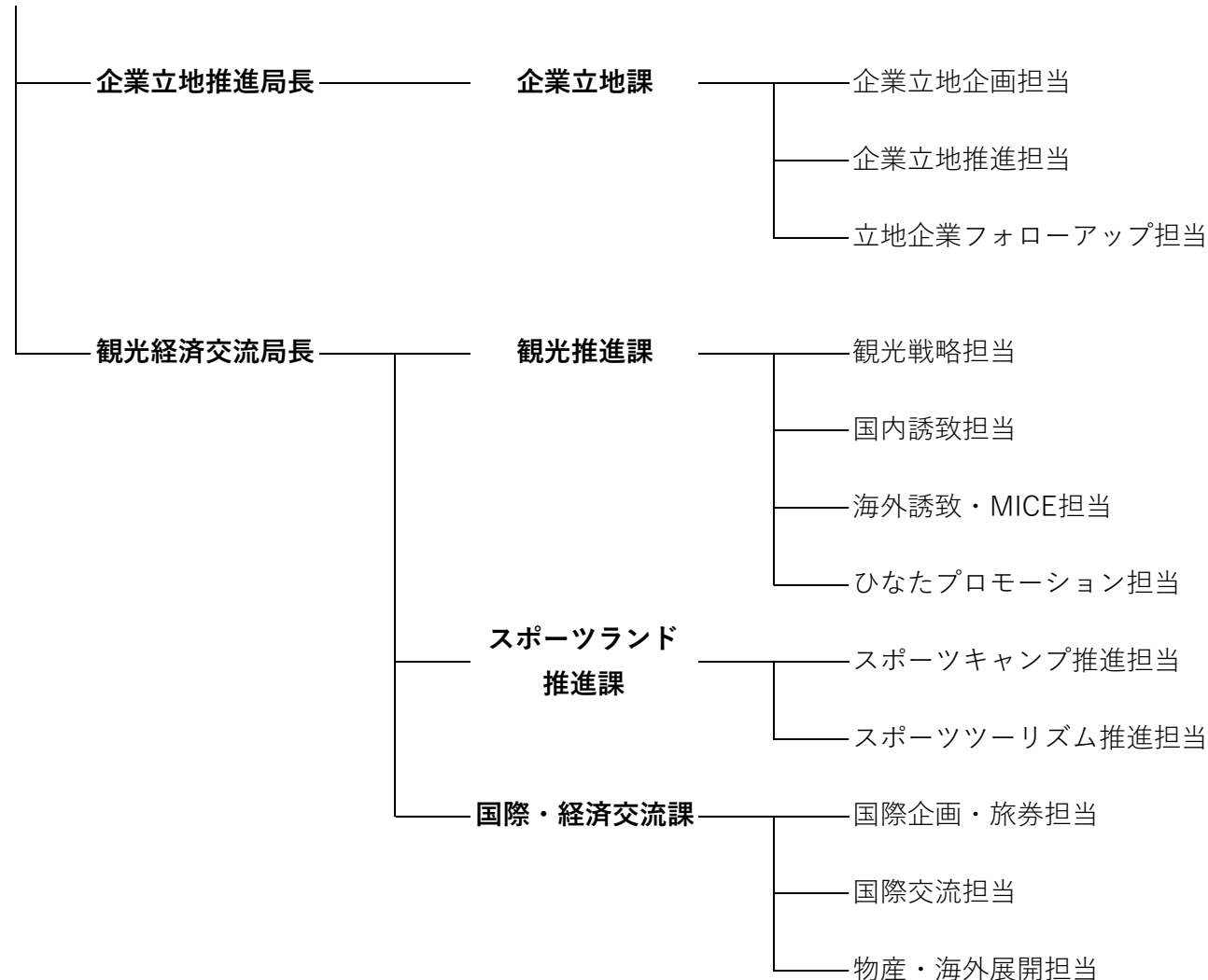
商工観光労働部



## 1 令和8年度商工観光労働部幹部職員名簿及び執行体制

## 令和8年度商工観光労働部執行体制 (令和8年4月1日現在)

商工観光労働部



## 2 令和8年度商工観光労働部各課の分掌事務

## 各課の分掌事務

商工観光労働部

課名	分掌事務
商工政策課	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 商工観光労働行政の総合企画及び総合調整に関すること。</li> <li>2 中小企業の組織化に関すること。</li> <li>3 中小企業及び経営指導員の研修に関すること。</li> <li>4 中小企業団体（信用協同組合を除く。）及び中小企業団体中央会に関すること。</li> <li>5 商工会議所及び商工会に関すること。</li> <li>6 創業支援に関すること。</li> <li>7 商業の振興に関すること。</li> <li>8 中小企業の物流に関すること。</li> <li>9 大規模小売店舗立地審議会に関すること。</li> <li>10 部内各課の連絡調整に関すること。</li> <li>11 計量検定所に関すること。</li> <li>12 部内各課の総務事務の処理に関すること（総務事務センターの主管に属するものを除く。）。</li> <li>13 部内の事務で他課の主管に属さないこと。</li> </ol>
経営金融支援室	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 中小企業金融に関すること。</li> <li>2 信用保証協会に関すること。</li> <li>3 貸金業に関すること。</li> <li>4 中小企業高度化資金に関すること。</li> <li>5 小規模企業者等設備導入資金制度に関すること。</li> <li>6 中小企業の経営の診断、助言及び相談に関すること。</li> <li>7 中小企業診断士に関すること。</li> <li>8 中小企業の経営革新の支援に関すること。</li> </ol>

## 2 令和8年度商工観光労働部各課の分掌事務

## 各課の分掌事務

商工観光労働部

課名	分掌事務
企業振興課	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 中小企業の成長促進対策の企画及び総合調整に関すること。</li> <li>2 中小企業の取引の振興に関すること。</li> <li>3 鉱工業の振興に関すること。</li> <li>4 地下資源の開発調査に関すること。</li> <li>5 砂利採取に関すること（漁業管理課、用地対策課、河川課及び港湾課の主管に属するものを除く。）。</li> <li>6 採石に関すること。</li> <li>7 工業技術及び情報通信技術の開発及び利用の支援に関すること。</li> <li>8 産業財産権及び発明奨励に関すること。</li> <li>9 工業技術センター、食品開発センター及び機械技術センターに関すること。</li> <li>10 食品産業の振興に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。</li> </ol>
先端技術産業推進室	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 医療関連産業の振興に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。</li> <li>2 半導体、航空機及び自動車関連産業その他の先端技術産業の振興に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。</li> </ol>

## 2 令和8年度商工観光労働部各課の分掌事務

## 各課の分掌事務

商工観光労働部

課名	分掌事務
雇用労働政策課	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 労働行政の企画調整に関する事。</li> <li>2 労働組合に関する事。</li> <li>3 労働教育及び労働情報に関する事。</li> <li>4 中小企業労働相談に関する事。</li> <li>5 労働者の福祉に関する事。</li> <li>6 労働委員会に関する事。</li> <li>7 公共職業訓練に関する事。</li> <li>8 民間職業訓練に関する事。</li> <li>9 職業訓練指導員に関する事。</li> <li>10 技能検定に関する事。</li> <li>11 地域雇用対策に関する事。</li> <li>12 若年者、高齢者等の就労支援に関する事。</li> <li>13 Uターン希望者の就職支援に関する事。</li> <li>14 県内企業の人材確保支援に関する事。</li> <li>15 職業能力開発審議会に関する事。</li> <li>16 産業技術専門校に関する事。</li> </ol>
企業立地課	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 企業立地に関する施策の企画及び総合調整に関する事。</li> <li>2 企業立地の推進に関する事。</li> <li>3 立地企業フォローアップに関する事。</li> </ol>

## 2 令和8年度商工観光労働部各課の分掌事務

## 各課の分掌事務

商工観光労働部

課名	分掌事務
観光推進課	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 観光に関する施策の企画及び総合調整に関すること。</li> <li>2 観光基盤の整備促進に関すること。</li> <li>3 観光客の誘致宣伝に関すること。</li> <li>4 観光関連団体及び観光関連事業者に関すること。</li> <li>5 旅行業及び通訳案内士に関すること。</li> <li>6 住宅宿泊事業に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。</li> <li>7 MICE誘致の推進に関すること。</li> <li>8 DMOの推進に関すること。</li> <li>9 みやぎのアピールに関する施策の企画及び総合調整に関すること。</li> <li>10 県外への情報発信に関すること。</li> <li>11 観光審議会に関すること。</li> <li>12 国民宿舎えびの高原荘、国民宿舎高千穂荘及びえびの高原スポーツレクリエーション施設に関すること。</li> </ol>
スポーツランド推進課	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 スポーツランドみやぎの推進に関すること。</li> </ol>

## 2 令和8年度商工観光労働部各課の分掌事務

## 各課の分掌事務

商工観光労働部

課名	分掌事務
国際・経済交流課	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 経済国際化の推進及び貿易の振興に関すること。</li> <li>2 グローバル戦略の総合調整に関すること。</li> <li>3 県産品の販路拡大に関すること。</li> <li>4 物産の振興に関すること。</li> <li>5 伝統的工芸品産業の振興に関すること。</li> <li>6 ふるさと宮崎応援寄附金に関すること。</li> <li>7 国際化の推進に関する施策に係る企画及び総合調整に関すること。</li> <li>8 国際交流及び国際協力に係る企画及び総合調整に関すること。</li> <li>9 国際的人道支援に係る総合調整に関すること。</li> <li>10 海外渡航事務に関すること。</li> <li>11 他課の主管に属さない国際化、国際交流、国際協力及び国際的人道支援に関すること。</li> </ol>

## 3 令和8年度商工観光労働部当初予算

## 令和8年度当初予算額（歳出予算額）

商工観光労働部

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
商工観光労働部	47,474,499	1,231,607	38,720,913	7,521,979	48,815,361	-1,340,862	97.3%
一般会計	46,384,549	1,231,607	37,630,963	7,521,979	48,047,480	-1,662,931	96.5%
商工政策課	38,870,483	50,274	36,590,873	2,229,336	40,502,802	-1,632,319	96.0%
企業振興課	1,556,752	158,220	206,554	1,191,978	1,738,323	-181,571	89.6%
雇用労働政策課	1,599,322	675,800	52,365	871,157	1,608,625	-9,303	99.4%
企業立地課	1,172,013	9,805	19	1,162,189	1,131,136	40,877	103.6%
観光推進課	1,230,618	133,395	355,252	741,971	1,453,911	-223,293	84.6%
スポーツランド推進課	769,688	106,884	297,159	365,645	709,896	59,792	108.4%
国際・経済交流課	1,185,673	97,229	128,741	959,703	902,787	282,886	131.3%
特別会計	1,089,950	0	1,089,950	0	767,881	322,069	141.9%
商工政策課	497,171	0	497,171	0	611,245	-114,074	81.3%
観光推進課	592,779	0	592,779	0	156,636	436,143	378.4%

## 3 令和8年度商工観光労働部当初予算

宮崎県総合計画アクションプランプログラム別施策体系表  
(令和8年度商工観光労働部の主な事業)

商工観光労働部

アクションプランのプログラム・政策・項目	事業名	予算額 (千円)	担当課	備考
<b>【プログラム1】 コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生</b>				
<b>【政策】 県民生活・地域経済の早期回復</b>				
<b>【重点項目】 貧困や孤立など困難を抱える人への支援</b>	○若年無業者等就職サポート事業	27,649	雇用労働政策課	
	○正規雇用チャレンジ支援事業	13,164	雇用労働政策課	
<b>【重点項目】 中小企業・小規模事業者の支援等による県内経済の回復</b>	◎県内事業者の「稼ぐ力」強化支援事業	452,847	商工政策課	令和7年度2月補正
	○物価高対応プレミアム付商品券等発行事業	1,017,700	商工政策課	令和7年度11月補正
	○受注企業の価格転嫁促進事業	5,783	商工政策課	
	○中小企業再生支援強化事業（物価高騰対策）	15,000	商工政策課経営金融支援室	令和7年度2月補正
	○ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業	376,987	企業振興課	令和7年度2月補正
	○特別高圧電気料金激変緩和事業	139,142	企業振興課	令和7年度2月補正
	◎最低賃金引上げ対応緊急支援事業	2,917,794	雇用労働政策課	令和7年度2月補正
	◎県産品販路開拓特別支援事業	48,000	国際・経済交流課	令和7年度2月補正
	◎都市圏への「宮崎の食」販路拡大特別支援事業	24,000	国際・経済交流課	令和7年度2月補正
	◎本格焼酎プロモーション特別支援事業	17,000	国際・経済交流課	令和7年度2月補正
<b>【政策】 魅力あふれる「観光みやざき」の創生</b>				
<b>【重点項目】 「観光みやざき」の魅力発信と基盤づくり</b>	○持続可能な観光地域づくり推進事業	29,313	観光推進課	
	○ユニバーサルツーリズム推進事業	10,334	観光推進課	
	○宿泊業の生産性・サービス向上支援事業	127,834	観光推進課	令和7年度2月補正
	◎国スポ・障スポに向けたユニバーサルツーリズム受入環境整備事業	52,834	観光推進課	
	◎国スポ・障スポに向けた県境歓迎板改修等事業	8,192	観光推進課	
	○宿泊業人材確保対策事業	6,093	観光推進課	
	◎高付加価値型宿泊施設誘致調査事業	9,988	観光推進課	
	◎宿泊施設立地促進等支援事業	100,000	観光推進課	
	○みやざき観光情報発信強化事業	12,637	観光推進課	
	○推し活で日本のひなたプロモーション事業	37,305	観光推進課	
	◎ナッシーを活かした誘客事業	22,823	観光推進課	
	○「行きたくなる宮崎へ」ひなたの観光発信事業	42,812	観光推進課	
	○「日本のひなた宮崎県」国内誘致強化事業	17,486	観光推進課	
	◎宮崎県教育旅行誘致促進事業	10,289	観光推進課	
	○宮崎の強みを生かした誘客事業	76,000	観光推進課	

## 3 令和8年度商工観光労働部当初予算

宮崎県総合計画アクションプランプログラム別施策体系表  
(令和8年度商工観光労働部の主な事業)

商工観光労働部

アクションプランのプログラム・政策・項目	事業名	予算額 (千円)	担当課	備考
【重点項目】「観光みやざき」の魅力発信と基盤づくり(続き)	⑧国スポ・障スポを契機とした観光周遊促進事業	6,180	観光推進課	
	⑧みやざき宿泊旅行需要喚起事業	1,657,468	観光推進課	令和7年度2月補正
	⑧アメリカ宮崎県人会創立50周年記念事業	10,893	国際・経済交流課	
	⑧未来をつなぐ！宮崎県人会連携交流・創出事業	13,000	国際・経済交流課	
	⑧国スポ・障スポおもてなし土産等PR事業	6,000	国際・経済交流課	
	⑧国スポ・障スポおもてなし！市町村おすすめ県産品応援事業	13,765	国際・経済交流課	
	⑧みやざきの魅力発信拠点(Hinata Base)設置事業	96,271	国際・経済交流課	
【重点項目】外国人観光客の誘客強化とみやざきMICEの推進	○MICE強化事業	37,062	観光推進課	
	○みやざきインバウンド誘致推進事業	24,652	観光推進課	
	○油津港ファーストポート化事業	9,903	観光推進課	
	○外国人観光客誘致促進事業	162,560	観光推進課	
	⑧インバウンド消費拡大・FIT誘客強化事業	85,250	観光推進課	
	⑧インバウンド周遊促進二次交通対策事業	35,600	観光推進課	
	⑧インバウンド誘客促進・消費拡大事業	167,800	観光推進課	令和7年度2月補正
【重点項目】国際水準のスポーツの聖地「スポーツランドみやざき」のブランド力向上	⑧宿泊施設立地促進等支援事業(再掲)	100,000	観光推進課	
	○木崎浜海岸サーフィン環境整備事業	154,708	スポーツランド推進課	
	○プロ野球キャンプ環境充実強化事業	30,400	スポーツランド推進課	
	○スポーツランドみやざきキャンプ受入等推進事業	23,377	スポーツランド推進課	
	⑧スポーツランドみやざき誘客対策事業	101,650	スポーツランド推進課	令和7年度2月補正
	⑧大規模キャンプ・スポーツ大会等開催支援事業	78,000	スポーツランド推進課	
	○スポーツキャンプ総合窓口等設置事業	11,204	スポーツランド推進課	
	○屋外型トレーニングセンター管理運営事業	54,688	スポーツランド推進課	
	⑧市町村スポーツ施設等整備強化事業	126,330	スポーツランド推進課	
	○みやざきゴルフツーリズム強化事業	8,483	スポーツランド推進課	
	○スポーツツーリズムインバウンド強化事業	5,060	スポーツランド推進課	
	⑧地元プロスポーツチーム等応援事業	3,000	スポーツランド推進課	
	○ツール・ド・九州開催事業	164,563	スポーツランド推進課	
	○国際テニス大会誘致事業	5,124	スポーツランド推進課	
	⑧Jリーグ新シーズン移行対策事業	3,500	スポーツランド推進課	

## 3 令和8年度商工観光労働部当初予算

宮崎県総合計画アクションプランプログラム別施策体系表  
(令和8年度商工観光労働部の主な事業)

商工観光労働部

アクションプランのプログラム・政策・項目	事業名	予算額 (千円)	担当課	備考
<b>【プログラムII】希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり</b>				
<b>【政策】希望ある未来への挑戦</b>				
	○プロフェッショナル人材戦略拠点事業	49,755	商工政策課経営金融支援室	
	○製造業脱炭素推進モデル育成事業	23,590	企業振興課	
	○脱炭素化技術研究開発支援事業	18,006	企業振興課	
<b>【プログラムIII】「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍</b>				
<b>【政策】子どもを生み育てやすい県づくり</b>				
<b>【重点項目】安心して子育てしやすい環境づくり</b>	○女性をはじめとする多様な人材の就業促進事業	49,218	雇用労働政策課	
	○働きやすい職場環境づくり拡大事業	3,732	雇用労働政策課	
	○働きやすい職場「ひなたの極」強化事業	3,519	雇用労働政策課	
<b>【政策】未来を担う子どもたちの育成</b>				
<b>【重点項目】新たな時代を生き抜く力を育む教育の推進</b>	○少年少女国際交流事業	4,017	国際・経済交流課	
	○協定締結都市等との交流促進事業	4,100	国際・経済交流課	
<b>【重点項目】ふるさと学習やキャリア教育の充実</b>	◎ものづくり・ICT企業人材確保支援事業	11,864	企業振興課	
	◎中・高校生の県内就職促進事業	39,085	雇用労働政策課	
<b>【政策】一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる 共感・共生社会づくり</b>				
<b>【重点項目】女性も輝く地域づくり</b>	○女性・若者応援！起業チャレンジ支援事業	25,850	商工政策課	
	○女性をはじめとする多様な人材の就業促進事業（再掲）	49,218	雇用労働政策課	
<b>【重点項目】高齢者が生き生きと活躍できる環境づくり</b>	○シルバー人材センター支援事業	8,414	雇用労働政策課	
	○女性をはじめとする多様な人材の就業促進事業（再掲）	49,218	雇用労働政策課	
<b>【重点項目】外国人と共生する社会づくり・国際交流の促進</b>	○外国青年による国際理解・交流促進事業	18,551	国際・経済交流課	
	○多文化共生地域づくり推進事業	32,104	国際・経済交流課	
	○少年少女国際交流事業（再掲）	4,017	国際・経済交流課	
	○協定締結都市等との交流促進事業（再掲）	4,100	国際・経済交流課	
	○外国人材受入環境整備事業	34,366	国際・経済交流課	
	○海外連携パートナーシップ構築事業	8,500	国際・経済交流課	

## 3 令和8年度商工観光労働部当初予算

宮崎県総合計画アクションプランプログラム別施策体系表  
(令和8年度商工観光労働部の主な事業)

商工観光労働部

アクションプランのプログラム・政策・項目	事業名	予算額 (千円)	担当課	備考
<b>【プログラムⅣ】社会減ゼロへの挑戦</b>				
<b>【政策】若者・女性の県内就業・県内定着の促進</b>				
<b>【重点項目】「みやざきで暮らし、働く」良さの創出と情報発信</b>	○女性・若者応援！起業チャレンジ支援事業（再掲）	25,850	商工政策課	
	◎中・高校生の県内就職促進事業（再掲）	39,085	雇用労働政策課	
	○宮崎で働く魅力発信事業	11,356	雇用労働政策課	
	◎企業魅力発掘学生レポーター事業	9,937	雇用労働政策課	
<b>【重点項目】若者・女性の県内就職の促進</b>	○就職説明会等開催事業	24,419	雇用労働政策課	
	○若者等ふるさと就職応援事業	40,064	雇用労働政策課	
	○女性をはじめとする多様な人材の就業促進事業（再掲）	49,218	雇用労働政策課	
	○「女性・若者が生き生きと活躍できる企業」開拓事業	8,188	企業立地課	
	○企業立地促進補助金	966,760	企業立地課	
<b>【政策】みやざき回帰・県外からの移住の促進</b>				
<b>【重点項目】移住・U・I・Jターンの促進</b>	○宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業	45,455	雇用労働政策課	
	○U・I・Jターン就職マッチング支援事業	7,888	雇用労働政策課	
	◎県外学生U・I・Jターン就職サポーター事業	18,047	雇用労働政策課	
	○若者等ふるさと就職応援事業（再掲）	40,064	雇用労働政策課	
	◎ふるさと宮崎人材バンクマッチング等促進事業	4,718	雇用労働政策課	
<b>【政策】安心して住み続けられる持続可能な地域づくり</b>				
<b>【重点項目】中山間地域の振興</b>	○企業立地促進補助金（再掲）	966,760	企業立地課	
	○フードビジネス支援体制強化事業	62,513	企業振興課	
<b>【重点項目】ゼロカーボン社会づくり</b>	○製造業脱炭素推進モデル育成事業（再掲）	23,590	企業振興課	
	○脱炭素化技術研究開発支援事業（再掲）	18,006	企業振興課	

## 3 令和8年度商工観光労働部当初予算

宮崎県総合計画アクションプランプログラム別施策体系表  
(令和8年度商工観光労働部の主な事業)

商工観光労働部

アクションプランのプログラム・政策・項目	事業名	予算額 (千円)	担当課	備考
<b>【プログラムV】力強い産業の創出・地域経済の活性化</b>				
<b>【政策】産業を支える多様な人材の確保・育成</b>				
	●みやざき商店街魅力発信人材育成事業	6,048	商工政策課	
	○プロフェッショナル人材戦略拠点事業（再掲）	49,755	商工政策課経営金融支援室	
	◎ものづくり・ICT企業人材確保支援事業（再掲）	11,864	企業振興課	
	○発明くふう人材育成事業	1,668	企業振興課	
	○ものづくり企業生産性向上等支援事業	5,092	企業振興課	
	◎フードビジネス競争力強化事業（人材育成事業）	8,431	企業振興課	
	○半導体関連人材育成・確保事業	8,603	企業振興課先端技術産業推進室	
	○技能検定実技試験受験手数料助成事業	10,956	雇用労働政策課	
	○ものづくり技能振興事業	3,858	雇用労働政策課	
	○未来の技能者育成事業	5,280	雇用労働政策課	
	○みやざきの伝統的工芸品継承事業	781	国際・経済交流課	
	<b>【政策】新産業の創出と地域経済の活性化</b>			
<b>【重点項目】新産業の創出と成長産業の育成</b>	○みやざきのオーガニック食品販路拡大事業	10,578	企業振興課	
	○フードビジネス支援体制強化事業（再掲）	62,513	企業振興課	
	○イノベーション共創促進事業	48,084	企業振興課	
	○製造業脱炭素推進モデル育成事業（再掲）	23,590	企業振興課	
	○脱炭素化技術研究開発支援事業（再掲）	18,006	企業振興課	
	◎ひなたスタートアップ支援事業	26,223	企業振興課	
	○外貨を稼ぐ食品開発・取引拡大推進事業	8,500	企業振興課	
	◎フードビジネス競争力強化事業（再掲：人材育成事業を除く）	20,000	企業振興課	
	●みやざきの冷凍調理食品販路拡大事業	18,000	企業振興課	
	○半導体関連産業取引拡大プロジェクト事業	7,834	企業振興課先端技術産業推進室	
	○医療関連機器産業成長促進事業	42,853	企業振興課先端技術産業推進室	
	○みやざきの未来を創る企業立地セミナー事業	3,689	企業立地課	
	◎地域工業団地整備促進事業	8,800	企業立地課	
	◎半導体関連企業誘致強化促進事業	45,723	企業立地課	
	○企業立地促進補助金（再掲）	966,760	企業立地課	

## 3 令和8年度商工観光労働部当初予算

宮崎県総合計画アクションプランプログラム別施策体系表  
(令和8年度商工観光労働部の主な事業)

商工観光労働部

アクションプランのプログラム・政策・項目	事業名	予算額 (千円)	担当課	備考
【重点項目】世界市場への積極的な展開	◎海外販路開拓・拡大支援事業	2,149	企業振興課	
	○～焼酎を世界の宝に～宮崎の本格焼酎魅力発信事業	32,968	国際・経済交流課	
	○みやざき海外拠点運営強化事業	38,847	国際・経済交流課	
	○MADE IN MIYAZAKI海外マーケット開拓事業	24,000	国際・経済交流課	
	○海外ECを活用した販路拡大・定着支援事業	14,484	国際・経済交流課	
	◎世界へ羽ばたけ！県産品海外展開強化事業	31,948	国際・経済交流課	
【重点項目】地域経済を支える中小企業・小規模事業者の成長促進	◎県内事業者の「稼ぐ力」強化支援事業（再掲）	452,847	商工政策課	令和7年度2月補正
	○宮崎中小企業大賞事業	670	商工政策課	
	○小規模事業経営支援事業費補助金（事業費）	65,934	商工政策課	
	◎商工会事務局体制強化事業	29,268	商工政策課	
	◎商工会組織力強化支援事業	3,000	商工政策課	
	○受注企業の価格転嫁促進事業（再掲）	5,783	商工政策課	
	○女性・若者応援！起業チャレンジ支援事業（再掲）	25,850	商工政策課	
	◎中小企業金融対策費	36,859,611	商工政策課経営金融支援室	
	◎事業承継円滑化促進事業	6,950	商工政策課経営金融支援室	
	○みやざき小規模企業者等設備導入資金貸付金	200,591	商工政策課経営金融支援室	
	○みやざき地域経済けん引企業等育成事業	36,553	企業振興課	
	○ものづくり企業生産性向上等支援事業（再掲）	5,092	企業振興課	
	◎中小受託企業振興事業	17,787	企業振興課	
	◎輸送用機器関連産業総合支援事業	14,065	企業振興課先端技術産業推進室	
	◎最低賃金引上げ対応緊急支援事業（再掲）	2,917,794	雇用労働政策課	令和7年度2月補正
	○～焼酎を世界の宝に～宮崎の本格焼酎魅力発信事業（再掲）	32,968	国際・経済交流課	
	○県産品消費拡大イベント支援事業	1,800	国際・経済交流課	
	◎宮崎の魅力を全国へ！県産品発信強化事業	53,840	国際・経済交流課	
	◎県産品販路開拓特別支援事業（再掲）	48,000	国際・経済交流課	令和7年度2月補正
	◎都市圏への「宮崎の食」販路拡大特別支援事業（再掲）	24,000	国際・経済交流課	令和7年度2月補正
	◎本格焼酎プロモーション特別支援事業（再掲）	17,000	国際・経済交流課	令和7年度2月補正

## (1) 現状と課題：スポーツ環境日本一への挑戦 (R6~R8)

### 【取組の柱】

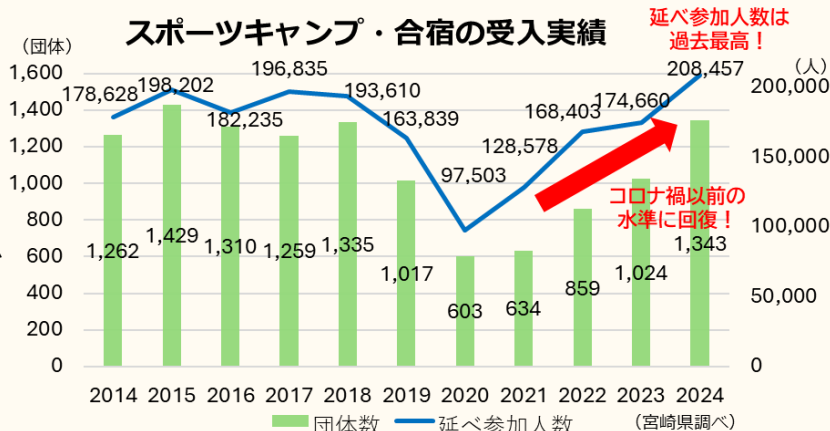
- ① 世界レベルのキャンプ・大会の戦略的誘致、受入体制の強化
- ② 戦略的・計画的なハード整備
- ③ 県内全域のスポーツ環境の充実

### 【目指す姿 (指標)】

- プロチームのキャンプ数全国 1 位 (R4:32チーム、全国2位) ⇒ R6:34チーム
- 春期キャンプ・合宿の経済効果150億円 (R4:118億円) ⇒ R6:99.3億円
- 国内外代表のキャンプ数20チーム (R4:10チーム) ⇒ R6: 8チーム

### 【主な実績】

- 県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数が過去最高を更新 (R6年度)
- R7年度の国内外代表のキャンプ数：延べ17チーム (見込み)



### 【課題と展望】

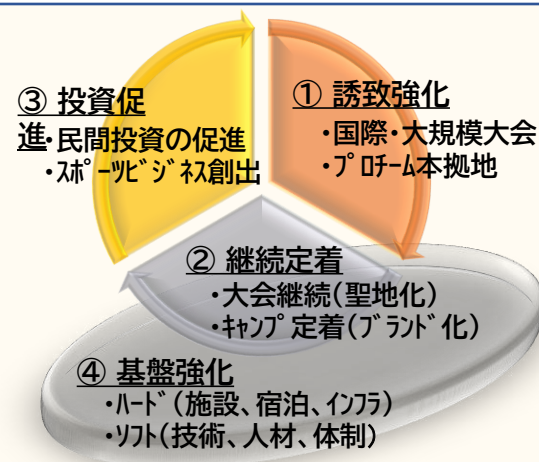
- 受入時期や地域の偏り (通年化・全県化の必要性)
- スポーツランドみやざきを支えるソフト・ハードの更なる整備
- スポーツランドみやざきの更なるブランド化・発信力強化
- 国スポ施設等を有効活用した大規模大会やイベントの誘致・開催

## (2) 今後の方向性

国スポ新施設等を有効に活用し、①~④により「**スポーツの成長産業化**」の実現を目指す

- ① **誘致強化**：国際大会・大規模大会、キャンプ・合宿等の**通年・全県開催**、プロチームの本拠地化の支援、誘致強化
- ② **継続定着**：国際大会等の継続開催 (聖地化)、キャンプ等の定着 (ブランド化)
- ③ **投資促進**：民間投資の促進、スポーツを核としたビジネスの創出  
→大型イベントの誘致、宿泊施設の立地促進など
- ④ **基盤強化**：スポーツランドを支える**推進体制の強化**、人材の確保・育成

➡ **次なる経済成長のエンジンとして、スポーツを「稼ぐ産業」に**



## (3) スポーツの成長産業化により期待される経済効果

令和6年度：約170億円 ⇒ 令和15年度：**年間400億円**

※ 既存施設や国スポ新主要施設等を活用することによって得られる経済効果の見込み

➡ **国スポ新施設等の活用による  
県内への経済効果を2倍以上に**

## (4) スポーツの成長産業化の実現に向けた施策の展開

### ① 通年化・全県化（誘致強化）

- ▶ 国際大会や大規模国内大会等の誘致強化（**通年化**）
- ▶ 宮崎市以外へのキャンプ・合宿の誘致強化（**全県化**）
- ▶ 県内を本拠地とする**プロチームの支援・誘致**

- 改 市町村スポーツ施設等整備強化事業（126,330千円）
- 新 地元プロスポーツチーム等応援事業（3,000千円）
- ツール・ド・九州開催事業（164,563千円）
- 国際テニス大会誘致事業（5,124千円）
- 新 スポーツランドみやざき誘客対策事業（101,650千円）※2月補正



### ② 聖地化・ブランド化（継続・定着）

- ▶ 国際大会等の継続開催による「**聖地化**」、プロチーム等のキャンプ継続実施による「**ブランド化**」
- ▶ スポーツ環境の**ハード・ソフト両面**の磨き上げ
- ▶ スポーツランドみやざきの**情報、魅力発信力強化**

- スポーツランドみやざきキャンプ受入等推進事業（23,377千円）
- 改 大規模キャンプ・スポーツ大会等開催支援事業（78,000千円）
- 新 Jリーグ新シーズン移行対策事業（3,500千円）
- 新 みやざきの魅力発信拠点（Hinata Base）設置事業（96,271千円）
- 木崎浜海岸サーフィン環境整備事業（154,708千円）



「**スポーツの成長産業化**」を目指す

### ③ 民間投資の促進（投資促進）

- ▶ スポーツを核としたビジネスの活性化
  - **宿泊施設の立地・改修促進**
  - 県内を本拠地とする**プロチームの支援・誘致**（再掲）
  - スポーツ施設等を活用した**イベント誘致の強化**
- ▶ **市町村や関係団体等との連携強化**による投資の促進

- 新 宿泊施設立地促進等支援事業（100,000千円）

### ④ スポーツの成長産業化を支える基盤の強化（基盤強化）

- ▶ スポーツランドみやざきを支える**人材の確保・育成**
- ▶ 官民一体となった**推進体制の構築・強化**
- ▶ スポーツ環境の**ハード・ソフト両面**の磨き上げ（再掲）
- ▶ 市町村や関係団体等との**連携強化**（再掲）

- 改 市町村スポーツ施設等整備強化事業（126,330千円）※再掲
- 新 スポーツキャンプ総合窓口等設置事業（11,204千円）
- 新 みやざきスポーツメディカルサポート体制構築事業（23,436千円）

※総合政策課所管

## 新 商工会組織力強化支援事業

商工政策課 3,000千円  
【財源：一般財源】

### 事業の目的

商工会の会員を増やし組織力の強化を図るとともに地域振興事業等の担い手を確保し、地域経済の持続的な活性化を図る。

### 事業の概要

#### (1) 事業内容

商工会組織力強化補助金（補助率 1 / 2 以内、上限額15万円）  
商工会の会員を増やし「組織率の向上につながる取組」を支援

- 補助対象：県が定める目標となる組織率を下回っている商工会 ＜取組のイメージ＞
- 取組（例）
  - ・ 創業塾やセミナー、相談会等の開催
  - ・ 女性部・青年部の活動助成
  - ・ 会員勧誘キャンペーンの実施 等

#### (2) 事業の仕組み



#### (3) 成果指標

事業期間 3 年間における組織率 5 ポイント増

**中小企業・小規模事業者のための 個別相談会**  
経営課題の解決をサポートします！  
相談に行けばなんとかなる

定員 **20** 事業所 (完全予約制)

事業者の指標が抱える「資金繰り」「人材確保」「販路拡大」「IT活用」といった様々な経営課題に対し、専門家が個別の相談に成じ、具体的な解決策を提案します。

**相談会概要**  
 よろず支援拠点のコーディネーターが、個別の相談を通じて、各事業者の実情に即したアドバイスを提供し、経営力の向上や事業の持続的発展を目指します。  
 相談対応 複数 宮城県よろず支援拠点 (複数の相談員が1つの事業者に対して、1時間程度の相談を行います。)

**相談内容**  
 ■事業計画書の作成・ブラッシュアップ ■経営戦略に関するアドバイス  
 ■資金調達・補助金・助成金の活用 ■知財戦略（開発技術・サービス）  
 ■生成AIによる業務効率化・SNS活用による集客方法

### 事業の期間

令和8年度～令和10年度



# 新 みやざき商店街魅力発信人材育成事業

※商店街の情報発信に特化した  
認定ライター育成事業は全国初

商工政策課 6,048千円  
【財源：国庫、一般財源】

## 事業の目的

実践的な広報・情報発信のスキルを持ち、商店街等の広報を担うメディアとして「みやざき商店街認定ライター」を育成することにより、商店街等の活動の認知を高め、来街者の増加及び消費拡大による活性化を促進する。


## 事業の概要

### (1) 事業内容

認定ライター育成講座及び実践支援（補助率10/10以内）

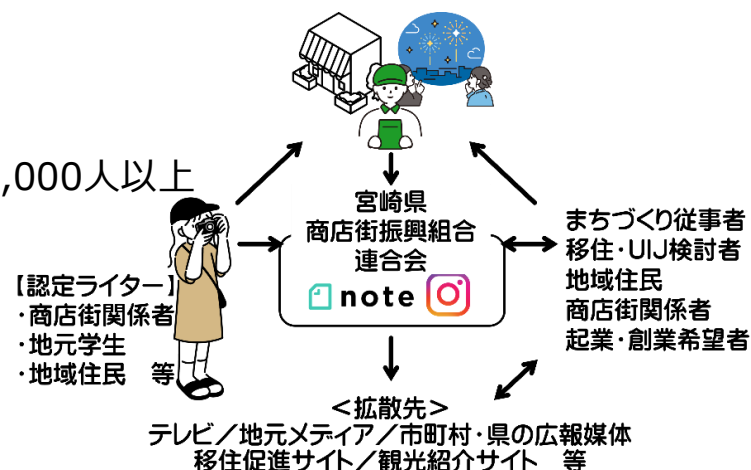
取材、執筆、写真撮影、SNS活用の実践的スキルを習得するワークショップ（5回程度）を実施  
ワークショップ修了者には「みやざき商店街認定ライター」の認定証を授与

### (2) 事業の仕組み

県  宮崎県商店街振興組合連合会

### (3) 成果指標

SNS（note及びInstagram）フォロワー総数 3年間で1,000人以上  
認定ライター数 10人/年



## 事業の期間

令和8年度～令和10年度

## 改 中小企業金融対策費

商工政策課 経営金融支援室 36,859,611千円  
【財源：貸付金元利償還金、物価高基金、基金利子、一般財源】

### 事業の目的

厳しい経営環境にある企業や新事業に積極的に取り組む企業に対し、長期・固定・低利の事業資金を安定的かつ円滑に供給することにより、県内中小企業者の活性化と経営の安定化を図る。

### 事業の概要

#### (1) 事業内容

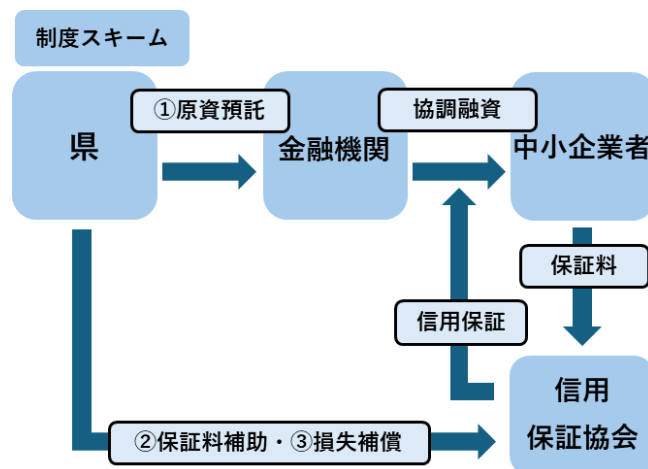
- ① 中小企業融資制度貸付金  
(36,400,000千円：融資枠 約1,443億円)  
県融資制度の原資の一部を金融機関に預託

～令和8年度当初予算での改正点～

#### 【人材確保・育成促進貸付の創設】

中小企業者の人材の確保や育成、定着等に必要となる資金繰り支援を目的とした貸付メニューを創設

- ② 中小企業金融円滑化補助金 (397,940千円)  
県融資制度に係る中小企業者の信用保証料負担軽減分を信用保証協会へ補助
- ③ 信用保証協会損失補償金 (55,300千円)  
信用保証協会が代位弁済した額から保険金等を差し引いた額の2分の1相当分を補償
- ④ 中小企業金融推進費 (302千円)  
県事務費（旅費等）
- ⑤ 物価高騰対策金融支援基金積立金 (6,069千円)  
基金運用益の積戻し



○基準利率の改定

	改定時期	改定内容
日本銀行政策金利	令和6年3月	-0.10% → 0.10% (+0.20%)
	令和6年7月	0.10% → 0.25% (+0.15%)
	令和7年1月	0.25% → 0.50% (+0.25%)
	令和7年12月	0.50% → 0.75% (+0.25%)
県制度の基準利率	令和7年4月	1.80% → 2.00% (+0.20%)
	令和8年4月	2.00% → 2.10% (+0.10%)

### 事業の期間

令和8年度

## 改 事業承継円滑化促進事業

商工政策課 経営金融支援室 6,950千円  
【財源：国庫、一般財源】

### 事業の目的

事業承継に係る費用負担を軽減するとともに、若手後継者等の活動を支援することで、地域における事業承継支援の体制強化を図り、中小企業の廃業の防止と、経営者の若返りによる地域経済の成長を促す。

### 事業の概要

#### (1) 事業内容

- ① 事業承継・引継ぎ応援事業 3,750千円  
(補助率 1 / 2 以内、上限額25万円/件)

親族内承継や第三者承継に要する費用の補助を行う市町村に対して支援



- ② アトツギ成長支援事業 3,200千円 (定額)

若手後継者及び若手後継候補者 (アトツギ) のネットワークの構築に向けたセミナーの開催に要する経費を支援

#### (2) 事業の仕組み

- ① 県  市町村  民間企業
- ② 県  商工団体など

#### (3) 成果指標

事業承継成約件数 現状 (平成27年度～令和6年度累計) 396件 → 令和10年度累計 660件  
ビジネスプラン策定件数 令和10年度 8件

### 事業の期間

令和8年度～令和10年度

# 改 ひなたスタートアップ支援事業

企業振興課 26, 223千円  
【財源：国庫、一般財源】

## 事業の目的

革新的な技術により成長を目指すスタートアップに対し、大手企業との連携や、県外からの資金調達の機会等を支援することで、その成長を促進する。



## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① 新事業創出セミナー等の開催 5,468千円  
新事業創出や知的財産戦略、資金調達に関するセミナーの開催
- ② 新技術実証費補助金 4,119千円（補助率2/3、上限額200万円）  
県内スタートアップが大手企業等と連携して行う、  
実証試験等への補助
- ③ 資金調達に向けた伴走支援 16,636千円
  - ・ 県外ベンチャーキャピタル等に対する事業説明機会の提供
  - ・ 企業の成長段階に応じた専門家によるメンタリング
  - ・ 資金計画や事業説明資料作成の支援



### (2) 事業の仕組み

- ①・③ 県  民間企業、 ② 県  民間企業

### (3) 成果指標

支援した企業の資金調達社数 令和8～10年度（累計） 9社



## 事業の期間

令和8年度～令和10年度

# 改 フードビジネス競争力強化事業

企業振興課 28,431千円  
【財源：国庫、一般財源】

## 事業の目的

フードビジネスを担う産業人材の育成や国内外での取引拡大につながる食品の安全認証取得を促進するとともに、マーケットニーズを踏まえた商品の磨き上げの取組を支援することで、食品産業の振興を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① 人材育成事業 8,431千円  
食品製造従事者向けリスクリング（座学【商品開発、衛生管理など】及び実践【商談会】）講座の開催
- ② 安全認証取得補助金 5,000千円（補助率1/2以内、上限額100万円）  
食品の安全認証取得に必要な経費の支援
- ③ 商品の魅力発掘・強化事業 15,000千円
  - ・フードアワードの開催及び受賞商品等の磨き上げ支援  
（魅力的な商品を発掘、バイヤーの伴走支援やテストマーケティングによる磨き上げ支援）
  - ・食品開発センターの機器やノウハウを活用した支援  
（賞味期限に関する技術検証や試作品開発支援）



### (2) 事業の仕組み

- ① 県 民間企業      ② 県 民間企業      ③ 県、県 民間企業

### (3) 成果指標

修了者率	現状	25%(R6)	→	70%	認証取得数	現状	3件/年(R6)	→	5件/年
商談成立件数	現状	3件/年(R6)	→	10件/年					

## 事業の期間

令和8年度～令和10年度

# 新 みやぎの冷凍調理食品販路拡大事業

企業振興課 18,000千円

【財源：国庫、一般財源】

## 事業の目的

県産農産物やご当地グルメ等を利用した冷凍調理食品等の実態を把握するとともに、県内事業者の販路拡大やビジネスマッチングを支援することにより、本県フードビジネス振興を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① 県内冷凍調理食品の実態把握調査 4,250千円  
製造・流通・販売段階における現状把握
- ② 冷凍調理食品を取り扱う県内食品製造業者の販路拡大支援 13,750千円
  - ・バイヤー招聘による県内事業者とのマッチング支援
  - ・国内で開催される大規模商談会（冷凍部門）への出展



### (2) 事業の仕組み

- ①②県  民間企業



### (3) 成果指標

冷凍調理食品出荷額 現状（令和6年）262億円 → 令和10年 395億円

## 事業の期間

令和8年度～令和10年度

## 改 輸送用機器関連産業総合支援事業

企業振興課 先端技術産業推進室 14,065千円  
【財源：一般財源】

### 事業の目的

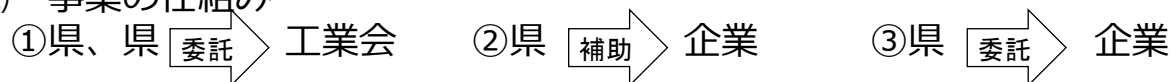
取引の裾野が広い自動車関連産業及び付加価値の高い航空機関連産業において、販路開拓等に取り組む企業を支援することにより、本県経済の活性化を図る。

### 事業の概要

#### (1) 事業内容

- ① 自動車関連産業等販路開拓推進事業 9,030千円  
県内企業の販路開拓を支援するコーディネーターの設置や商談会への出展
- ② 自動車関連産業チャレンジオフィス設置支援 2,940千円（補助率1/2以内、上限額42万円）  
自動車関連産業において新規参入を目指す企業又は複数の企業で連携して取引拡大や物流効率の向上に取り組む企業が、県外に新たな拠点を設置する際に必要となる経費の一部を補助
- ③ 航空機関連産業取引拡大推進事業 2,095千円  
県内企業の新規参入及び取引促進のためのアドバイザーの設置

#### (2) 事業の仕組み



#### (3) 成果指標

コーディネーターによる新規取引件数(自動車)	現状(令和6年) 89件/年 → 令和10年 100件/年
チャレンジオフィスで展開する取引件数	令和8～10年 25件
アドバイザーによる新規商談件数(航空機)	現状(令和6年) 1件/年 → 令和10年 5件/年

### 事業の期間

令和8年度～令和10年度

# 改 中・高校生の県内就職促進事業

雇用労働政策課 39,085千円

【財源：一般財源】

## 事業の目的

高校生や中学生、及びその保護者や教職員に宮崎で働くよさや県内企業の魅力を知る機会を提供し、県内企業への理解を深めてもらうことで、高校生の県内就職を促進する。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

#### ① 企業情報等提供事業 14,902千円

- ・ 県内就職支援員の配置と、高校生向け就職情報サイトの運営
- ・ PR力向上を図るため、企業向けのセミナーの強化・充実

#### ② 応募前ジュニアワークフェア開催事業 4,348千円

- ・ 高校3年生を対象とした企業説明会を県内4地区で開催
- ・ バス代補助要件を緩和（補助率1/2、上限額6.5万円）

#### ③ 業界交流・企業説明会等開催事業 19,835千円

- ・ 県内事業者との意見交換会（中学生・保護者）、職業体験ガイダンス（高校生・保護者）
- ・ 県内企業見学会及び研修等への企業の講師派遣（中・高校生の保護者・教職員）
- ・ 企業紹介ガイドブック「ワクワク WORK」を教材として使えるよう内容を充実

県内事業者との意見交換会



### (2) 事業の仕組み

- ①③県  民間企業      ②県

### (3) 成果指標

高校生の県内就職率 現状（令和6年3月卒）63.1% → 令和10年3月卒 70.0%

## 事業の期間

令和8年度～令和10年度

# 改 県外学生UIJターン就職サポーター事業

雇用労働政策課 18,047千円

【財源：一般財源】

## 事業の目的

県外学生を対象とした県内の就職情報の提供や就職相談対応を行うとともに、企業と大学の連携を通じて県内企業との接点を創出し、宮崎県で働く魅力を学生に伝えることでUIJターン就職の促進を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

県外学生UIJターン就職サポーター事業

- ・ 専任のサポーター（関東・関西・九州）による県外大学への訪問、県外学生への就職情報の提供、県外学生からの就職相談対応
- ・ 県外学生と県内企業との座談会の実施
- ・ 県内企業と県外大学との情報交換会の実施
- ・ 県外学生の採用を希望する企業の人材確保に向けた相談対応

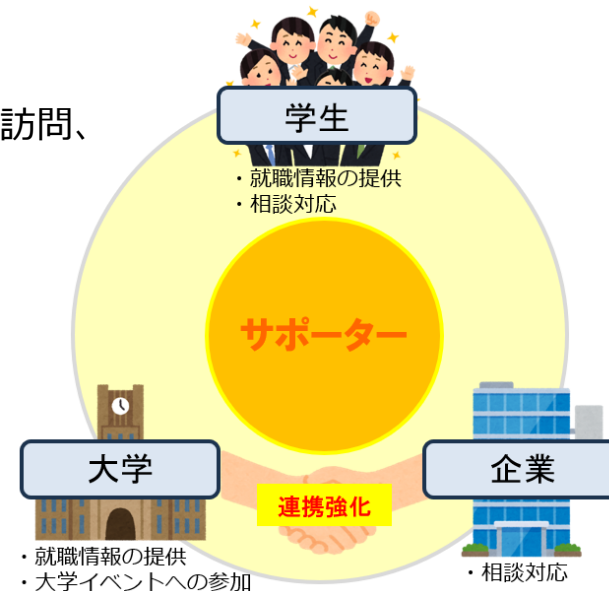
### (2) 事業の仕組み

県  $\xrightarrow{\text{委託}}$  民間企業



### (3) 成果指標

サポーターが県外大学を訪問（オンライン含む）した件数と学生の相談に対応した件数の合計  
現状（令和6年度）1,698件 → 令和10年度 1,800件



## 事業の期間

令和8年度～令和10年度

## 新 企業魅力発掘学生レポーター事業

雇用労働政策課 9,937千円

【財源：国庫、一般財源】

### 事業の目的

学生自らが企業取材を行い、学生から重要視される「同世代からの情報」として企業情報を発信することで、大学生等に県内企業への理解を深めさせ、県内就職・定着を促進する。

### 事業の概要

#### (1) 事業内容

企業魅力発掘学生レポーター事業

- ・ 学生レポーターが県内企業を取材し、若手社員の声、就職後のキャリア形成、企業の特徴等をまとめた記事や動画（コンテンツ）を作成
- ・ 県内外の大学生等に対し、学生レポーターが作成したコンテンツの効果的な情報発信を実施

#### (2) 事業の仕組み

県  民間企業

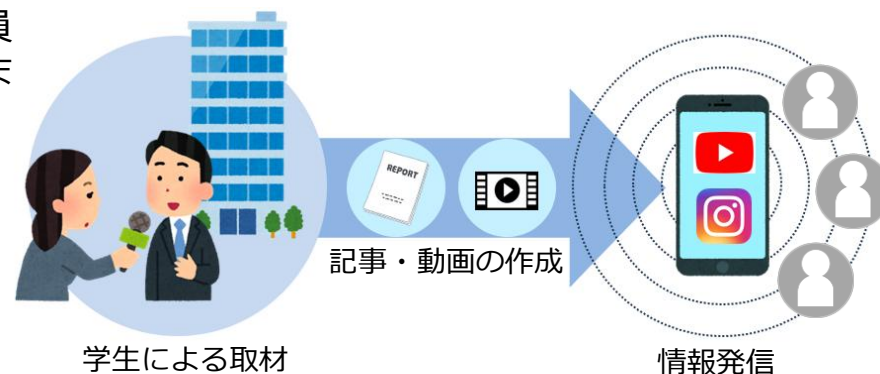
#### (3) 成果指標

企業紹介コンテンツ（記事・動画）制作数

40本／年（計120本）

コンテンツ閲覧・視聴後の県内企業への関心度向上 令和10年度 80%以上

※アンケートにおいて「関心が高まった」と回答した学生の割合



### 事業の期間

令和8年度～令和10年度

## 新 ふるさと宮崎人材バンクマッチング等促進事業

雇用労働政策課 4,718千円

【財源：国庫・一般財源】

### 事業の目的

県内企業情報に精通した専任コーディネーターを配置し、ふるさと宮崎人材バンク登録企業、登録者に対して、人材バンク活用にあたっての支援を行うことで、企業とUIターン希望者との円滑なマッチングを促進することを目的とする。

### 事業の概要

#### (1) 事業内容

##### 専任コーディネーターの配置

- ・ 求職者へのキャリアコンサルティング
- ・ 求職者と登録企業とのWEB上でのやりとり補助
- ・ 双方が求める情報の収集・提供
- ・ その他企業・求職者向けの個別相談



#### (2) 事業の仕組み

県 委託 民間企業

#### (3) 成果指標

ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数 現状（令和6年度）185人 → 令和10年度 280人

### 事業の期間

令和8年度～令和10年度

## 改 半導体関連企業誘致強化促進事業

企業立地課 45,723千円  
【財源:国庫、一般財源】

### 事業の目的



「新生シリコンアイランド九州」の一翼を担うべく、本県への半導体関連企業の誘致を強化するため、産業用地の確保と誘致活動のさらなる充実を図る。

### 事業の概要

#### (1) 事業内容

- ① 半導体関連等用地創出促進事業 29,800千円  
市町村等が行う半導体関連企業等の誘致を目的とした工業団地整備に係る事業に対する補助（従前の半導体関連等用地確保緊急対策事業を活用した工業団地は除く。）
  - ・ 対象事業 基盤調査事業（工業団地の造成に伴う調査（地質調査等）に要する経費）
  - ・ 補助率 1 / 2 以内（県の財政力指数を超える場合は4 / 10以内） ・ 面積要件1.0ha以上
- ② 半導体関連企業誘致強化事業 15,923千円
  - ・ 半導体関連企業へのトップセールスや展示会等への出展・P R

#### (2) 事業の仕組み

- ① 県  市町村 又は 市町村土地開発公社
- ② 県、県  民間事業者

#### (3) 成果指標

基盤調査事業に着手した工業団地箇所数（累計） 現状（令和7年度）5件 → 令和9年度 8件  
半導体関連企業の立地件数 現状（令和2～6年度合計）8件 → 令和11～15年度合計 20件

### 事業の期間

令和8年度～令和9年度

# 新 高付加価値型宿泊施設誘致調査事業

観光推進課 9,988千円  
【財源：国庫、一般財源】

## 事業の目的

消費額が大きい高付加価値旅行者の誘客や滞在型観光を強化するため、市町村と連携し、高付加価値型宿泊施設誘致の可能性のある土地情報などを収集するとともに、開発事業者等へのヒアリングを行うことにより、誘致の実現性などを測る。

## 事業の概要


### (1) 事業内容

- ① 用地情報の収集や調査等
  - ・用地情報及び地域情報の収集、調査、整理
  - ・収集した情報を活用したヒアリング資料の作成
- ② ホテル開発事業者に対するヒアリング等  
開発事業者等に対する県内への誘致に向けたヒアリング  
及び実現性や課題の調査

高付加価値型宿泊施設の誘致に係るロードマップ

1年目 (令和8年度)	2年目 (令和9年度)	3年目 (令和10年度)
可能性調査	サウンディング調査	伴走支援・マッチング

### (2) 事業の仕組み

県  民間企業

### (3) 成果指標

ヒアリング事業者数 令和8年度 5社  
開発事業者（ラグジュアリークラスのブランドホテルを想定）  
候補の選定 令和10年度 1社



## 事業の期間

令和8年度～令和10年度

# 新 宿泊施設立地促進等支援事業

観光推進課 100,000千円  
【財源:未来みやざき成長基金】

## 事業の目的

国スポ・障スポ施設の完成・供用等に伴い、施設周辺の宿泊施設の立地やキャパシティ拡充により受入体制を強化することで、プロスポーツキャンプや国際スポーツ大会、大規模イベントなどの戦略的誘致を促進し、地域への経済効果の最大化を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

① 宿泊施設立地促進支援 ※令和8年度当初予算計上なし（事業計画認定の際に随時予算要求）

（補助率1/2以内ただし総事業費の1/10以内（上限額2億円））

プロスポーツキャンプや国際スポーツ大会、大規模イベントなどの選手等が宿泊する施設の新設に対する支援

② 宿泊施設キャパシティ拡充支援 100,000千円

（補助率1/2以内ただし総事業費の1/3以内（上限額5,000万円））

既存宿泊施設の宿泊定員数の拡充に対する支援

### (2) 事業の仕組み

県  $\xrightarrow{\text{補助}}$  市町村  $\xrightarrow{\text{補助}}$  民間事業者

### (3) 成果指標

補助金を活用して立地する宿泊施設 6施設（令和10年度まで累計）

補助金を活用した立地や改修により、増加する宿泊定員数 1,800人（令和10年度まで累計）



## 事業の期間

令和8年度～令和10年度

# 新 国スポ・障スポを契機とした観光周遊促進事業

観光推進課 6,180千円  
【財源:国庫、未来みやざき成長基金】

## 事業の目的

国スポ・障スポを契機とした本県観光の情報発信及びクーポン等による周遊促進を行うことにより、本県の魅力を発信するとともに来訪者の将来的な再訪に繋げる。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① クーポンキャンペーンの実施 5,180千円  
県内観光地や飲食店等を掲載したクーポン付き観光ガイドブックの作成及びデジタルクーポンの発行
- ② 本県観光の情報発信 1,000千円  
県観光HP「みやざき観光ナビ」を活用した国スポ・障スポ関連イベントの情報発信

### (2) 事業の仕組み

県 委託 民間企業 (②の一部観光協会補助)

### (3) 成果指標

クーポン延べ利用者数 15,000人



## 事業の期間

令和8年度～令和9年度

# 新 インバウンド周遊促進二次交通対策事業

観光推進課 35,600千円  
【財源:国庫、一般財源】

## 事業の目的

増加する外国人個人観光客（FIT）向けの二次交通対策により、本県への来訪及び県内周遊を促進し、外国人延べ宿泊者数を増加させることにより、本県経済の活性化を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① 観光地周遊動向等調査 16,000千円  
本県来訪インバウンド観光客の市町村・観光スポット単位での人流（国籍・訪問順序等）や消費動向等の調査・分析を実施
- ② 交通結節点と主要観光地等との接続実証 14,600千円  
宮崎駅等の交通結節点と主要な観光地等を結ぶバス運行実証や企画型旅行商品の造成等を実施
- ③ 既存公共交通等による県内周遊促進対策

（補助率定額）5,000千円

既存の公共交通機関等で周遊できるモデルコースの設定や情報発信、宮崎市以外の交通結節点と主要観光地等の接続対策を宮崎MaaSにおいて実施



### (2) 事業の仕組み

- ①②県  民間企業等      ③県  宮崎MaaS実行委員会

### (3) 成果指標

外国人1人当たりの宿泊日数 現状（令和6年）1.25泊 → 令和10年 1.40泊  
公共交通機関等で周遊できるモデルコース 現状（令和7年度）2本 → 令和10年度 6本

## 事業の期間

令和8年度～令和10年度

## 改 大規模キャンプ・スポーツ大会等開催支援事業

スポーツランド推進課 78,000千円  
【財源:国庫、日本一挑戦基金】

### 事業の目的

スポーツキャンプや大規模な大会等の全県化を目的に、現在実施されているキャンプ等の継続的な支援に加え、新たなキャンプ、大会等の誘致に取り組むことで、県外からの誘客数の増加を図り、経済効果を県内全域に波及させる。

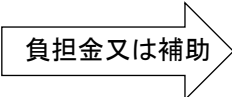
### 事業の概要

#### (1) 事業内容

ラグビー日本代表や日本テニス協会などのキャンプ・合宿  
受入支援及びラグビーリーグワン公式戦やトライアスロン、  
サーフィン国際大会開催支援 等



#### (2) 事業の仕組み

県  県観光協会・各受入実行委員会



#### (3) 成果指標

県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数 現状(令和6年度) 208,457人 → 令和10年度 275,000人  
春季キャンプ延べ観客数 現状(令和6年度) 658,460人 → 令和10年度 1,050,000人

### 事業の期間

令和8年度～令和10年度

## 改 市町村スポーツ施設等整備強化事業

スポーツランド推進課 126,330千円  
【財源:未来みやざき成長基金】

### 事業の目的

国スポ・障スポに向けて、市町村が受け入れるスポーツ合宿や大会のための環境整備を支援することで、各市町村の国スポ・障スポの円滑な運営を図るとともに、新たなスポーツ合宿等の誘致や誘客の増加による経済効果を県内全域に波及させる。

### 事業の概要

#### (1) 事業内容

##### ① スポーツ施設・資機材整備事業 68,000千円




国スポ・障スポ大会に向けた市町村のスポーツ施設の施設整備や資機材の整備に対して補助  
※補助率 1/2又は1/3 (上限額1,000万円)

##### ② スポーツ合宿所等整備事業 58,330千円

国スポ・障スポ大会に向けて受け入れるスポーツ合宿や大会のために市町村が実施する合宿所の整備等や民間宿泊業者への補助事業に対して支援  
※補助率 直接補助：1/2 間接補助：全体事業費の1/3 (上限額2,500万円)

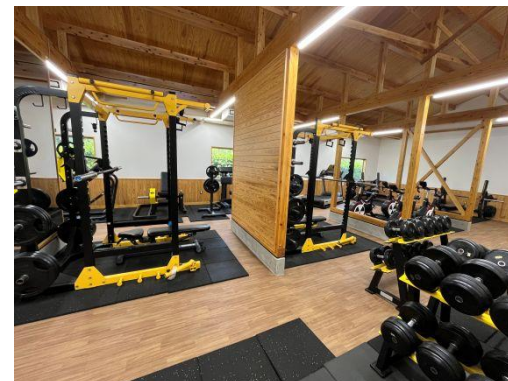
#### (2) 事業の仕組み

① 県  市町村

② 県  市町村 又は 県  市町村  民間宿泊施設

#### (3) 成果指標

本事業を活用し整備に取り組む市町村数 (令和8~9年度) 15市町村



### 事業の期間

令和8年度~令和9年度

## 新 地元プロスポーツチーム等応援事業

スポーツランド推進課 3,000千円  
【財源:日本一挑戦基金】

### 事業の目的

地元プロスポーツチーム等の認知度向上及び応援の機運醸成により、新規ファンの獲得、集客数の増加及び県有施設の利活用を図ることで、スポーツによる地域活性化を推進する。

### 事業の概要

#### (1) 事業内容

プロスポーツチーム等観戦促進（補助率1/2以内、上限額80万円）

県内プロスポーツチーム等のホーム（県内）会場での試合観戦促進（応援バス借上、ファン交流イベント開催など）に係る経費を支援

（対象）県内に本拠地を置くプロスポーツチーム又は1試合あたり観客動員1,000人超のアマチュアチーム

※県有施設の利活用が条件

#### (2) 事業の仕組み

県  チーム



#### (3) 成果指標

地元プロスポーツチーム等 ホーム年間観客動員数 現状（2025）約6.2万人 → 2028 約10万人

### 事業の期間

令和8年度～令和10年度

# 新 アメリカ宮崎県人会創立50周年記念事業

国際・経済交流課 10,893千円

【財源：一般財源】

## 事業の目的

本県と在外宮崎県人会との絆を一層深めるため、アメリカ宮崎県人会が主催する県人会創立50周年記念式典に参加し、先人たちの苦労や困難を労い、本県との絆をより強固なものにするとともに、県民が県人会の歩みや地域の歴史・文化を知り、国際的なつながりを通じて地域の可能性を創出する機運を醸成する。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

#### ① 訪問団派遣 9,393千円

アメリカ宮崎県人会創立50周年記念式典に訪問団を派遣し、県人会発展功労者や高齢者、県事業功労者への表彰、記念品を授与するとともに、現地の大使館等との意見交換や現地イベントでの県産品PRなどを実施（※訪問者：知事を含む5名）

また、庁内や県立図書館にて「式典報告パネル展」や「県人会の歩み展」などを実施し、海外での式典の様子や現地県人会の活動などを広く周知

#### ② 記念式典支援等 1,500千円（補助率1/2、上限1,500千円） 式典開催にかかるアメリカ宮崎県人会の開催経費を補助

### (2) 事業の仕組み

① 県、県  民間企業      ② 県  アメリカ宮崎県人会

### (3) 成果指標

宮崎県人会公式ホームページ・県人会SNS等の閲覧延べ数

現状（令和7年度）9,500人／年間 → （令和8年度）14,000人／年間



## 事業の期間

令和8年度

**新****国スポ・障スポおもてなし土産等PR事業**

国際・経済交流課 6,000千円  
 【財源:未来みやざき成長基金】

**事業の目的**

県内で販売するお土産品について、国スポ・障スポのオリジナルロゴ入りのパッケージにリニューアルする費用を補助し、国スポ・障スポ開催の機運醸成と来県者へのおもてなしを図るとともに、事業者の売上や収益の向上を目指す。

**事業の概要****(1) 事業内容**

- ① 土産品パッケージ製作の補助 5,000千円（補助率1/2以内、上限額5万円）  
 既存の土産品について、国スポ・障スポのオリジナルロゴを使用したパッケージデザインに変更する費用を補助
- ② 国スポ・障スポ土産品等販売ブース設置 1,000千円  
 みやざき物産館KONNEに国スポ・障スポ特設コーナーを設置し、国スポ・障スポに関連したお土産品やグッズ等を販売

**(2) 事業の仕組み**

- ① 県 **補助** → 民間企業
- ② 県 **委託** → 物産貿易振興センター

**(3) 成果指標**

KONNE売上（みやざき・新宿）現状（令和6年度）5億7,000万円 → 令和9年度 6億3,700万円

**(イメージ)**

国スポ・障スポ用パッケージ



通常パッケージ

**事業の期間**

令和8年度～令和9年度

## 新 国スポ・障スポおもてなし！市町村おすすめ県産品応援事業

国際・経済交流課 13,765千円  
【財源：未来みやぎ成長基金】

### 事業の目的

国スポ・障スポ開催に向けて来県者へのおもてなしを図るため、全26市町村がおすすめするお土産品をパンフレットで一覧化することにより、来県者がお土産品を選びやすい環境を整備する。これにより、全市町村の県産品を応援し、県全体の物産振興及び地域経済の活性化を図る。

### 事業の概要

#### (1) 事業内容

全26市町村がおすすめするお土産品のPR

- ・ 各市町村がおすすめするお土産品を市町村ごとに一覧化して、パンフレット化。駅や宿泊施設、競技会場、商業施設等にパンフレットを設置し、来県者がお土産を選びやすいツールとして活用
- ・ お土産品特設サイトを構築し、ホームページやSNS等で発信



#### (2) 事業の仕組み

県  委託  民間企業等

#### (3) 成果指標

宿泊施設や競技会場等の県外客が集まる場所へのパンフレットの設置 500か所以上  
国スポ・障スポに向けての機運醸成及び期間中の販売促進による地域経済の活性化

### 事業の期間

令和8年度～令和9年度

# 新 みやざきの魅力発信拠点 (Hinata Base) 設置事業

国際・経済交流課 96,271千円  
【財源:国庫、未来みやざき成長基金】

## 事業の目的

2027年に開催される国スポ・障スポを機に全国から多くの来県が見込まれることから、本県の新たな発展の可能性を調査・検証するため、本県の強みであるスポーツや焼酎、神楽などのコンテンツを一度に体験できる拠点を設置し、来県者等へのおもてなしを図るとともに、更なる情報発信の工夫を図り、観光誘客の増加など県内経済の活性化につなげる。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

一元的な情報発信拠点 (Hinata Base) の設置・運営及び効果的な情報発信の検証

- ・スポーツ・焼酎・神楽など本県の魅力を一度に体験できる拠点を設置
- ・スポーツランドみやざきにゆかりのあるアスリートの記念グッズの展示やVR体験等
- ・ユネスコ無形文化遺産にかかる「伝統的酒造り」の登録、「神楽」の提案決定の好機を活かした展示、イベント等の開催  
例) 県内全38蔵の焼酎試飲や販売、焼酎イベント  
神楽衣装の展示や県内神楽団体による公演 等
- ・コンテンツの複合的な発信など、情報発信方法の工夫による本県への再訪や県産品購入への効果検証 (アンケート調査)



### (2) 事業の仕組み

県  委託  民間事業者

### (3) 成果指標

本県へのリピーター率 現状 (令和6年度) 61.4% → 令和10年度 68.7%

## 事業の期間

令和8年度～令和10年度